

海光企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：高雄市小港區沿海二路12號

電話：(07)8021011

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	18~43		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	43~45		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	45		二七
	(九) 重 大 未 認 列 之 合 約 承 諾	45		二八
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	46		二九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47		三十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47		三十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47~48		三十
	(十四) 部 門 資 訊	48~49		三一

會計師核閱報告

海光企業股份有限公司 公鑒：

海光企業股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除第三段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司財務報表及合併財務報告附註所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。該等子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）546,552 千元及 482,325 千元，分別占合併資產總額 9% 及 7%；負債總額分別為 256,143 千元及 211,217 千元，分別占合併負債總額 10% 及 6%。其民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為利益 5,040 千元、1,403 千元、8,780 千元及 3,773 千元，各占合併綜合損益之 1%、2%、2% 及 3%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司之財務報表及合併財務報告附註所揭露之相關資訊，倘經會計師核閱而可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒



許瑞軒

會計師

龔 俊 吉



龔俊吉

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 4 日

海光企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

		105 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)				105 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%	代 碼	負 債 及 權 益	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	流動資產								流動負債							
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 192,528	3	\$ 304,627	5	\$ 355,897	5	2100	短期借款（附註十五及二七）	\$ 766,651	13	\$ 1,079,535	18	\$ 1,712,907	25	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	698	-	2,313	-	40,385	-	2110	應付短期票券（附註十五）	249,384	4	249,444	4	249,700	4	
1125	備供出售金融資產－流動（附註八）	424,488	7	-	-	-	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	7,289	-	-	-	-	-	
1150	應收票據－淨額（附註十）	4,438	-	24,449	1	44,290	1	2150	應付票據（附註十六）	37,954	1	34,792	1	39,247	1	
1170	應收帳款－淨額（附註十）	378,303	7	719,558	12	882,157	13	2170	應付帳款（附註十六及二六）	143,164	2	238,609	4	219,471	3	
1200	其他應收款（附註十）	2,100	-	165	-	1,690	-	2219	其他應付款（附註十七、十八及二六）	98,195	2	151,940	2	135,657	2	
1220	本期所得稅資產	75	-	107	-	76	-	2230	本期所得稅負債	1,195	-	1,371	-	908	-	
130X	存貨（附註十一）	986,214	17	931,930	15	1,310,118	19	2250	負債準備－流動（附註十八）	-	-	1,500	-	-	-	
1410	預付款項	14,243	-	2,908	-	42,321	1	2310	預收款項	105,364	2	10,406	-	15,349	-	
1460	待出售非流動資產（附註十二）	236,808	4	248,841	4	-	-	2322	一年內到期之長期借款（附註十五及二七）	255,533	4	255,346	4	255,533	4	
1476	其他金融資產－流動（附註六）	2,950	-	2,950	-	2,950	-	2399	其他流動負債	48,620	1	3,960	-	4,197	-	
1479	其他流動資產	436	-	160	-	1,046	-	21XX	流動負債總計	1,713,349	29	2,026,903	33	2,632,969	39	
11XX	流動資產總計	2,243,281	38	2,238,008	37	2,680,930	39		非流動負債							
	非流動資產							2540	長期借款（附註十五及二七）	447,292	8	638,973	11	702,867	10	
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	5,546	-	53,137	1	95,306	2	2570	遞延所得稅負債	273,618	5	273,123	4	279,524	4	
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及二七）	3,432,668	58	3,527,321	58	3,792,726	56	2640	淨確定福利負債	149,689	2	182,990	3	166,904	3	
1840	遞延所得稅資產	153,891	3	149,541	3	150,401	2	2645	存入保證金	10	-	10	-	10	-	
1915	預付設備款（附註二八）	54,085	1	86,980	1	65,781	1	25XX	非流動負債總計	870,609	15	1,095,096	18	1,149,305	17	
1920	存出保證金	664	-	664	-	664	-		2XXX	負債總計	2,583,958	44	3,121,999	51	3,782,274	56
1990	其他非流動資產	5,760	-	7,200	-	7,680	-		歸屬於母公司業主之權益（附註二十）							
15XX	非流動資產總計	3,652,614	62	3,824,843	63	4,112,558	61	3100	普通股股本	1,726,329	29	1,726,329	29	1,726,329	25	
								3200	資本公積	268,292	5	268,292	4	268,292	4	
									保留盈餘							
								3310	法定盈餘公積	237,456	4	237,456	4	237,456	4	
								3320	特別盈餘公積	156,469	3	156,469	2	156,469	2	
								3350	未分配盈餘	149,437	2	161,984	3	233,114	3	
								3300	保留盈餘總計	543,362	9	555,909	9	627,039	9	
								3400	其他權益	377,614	6	-	-	-	-	
								31XX	母公司業主之權益合計	2,915,597	49	2,550,530	42	2,621,660	38	
								36XX	非控制權益（附註二十）	396,340	7	390,322	7	389,554	6	
								3XXX	權益總計	3,311,937	56	2,940,852	49	3,011,214	44	
1XXX	資產總計	\$ 5,895,895	100	\$ 6,062,851	100	\$ 6,793,488	100		負債及權益總計	\$ 5,895,895	100	\$ 6,062,851	100	\$ 6,793,488	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟

每股淨損為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 1,168,304	99	\$ 1,914,439	99	\$ 3,474,577	99	\$ 6,373,958	99
4600	勞務收入	11,474	1	15,669	1	35,151	1	47,607	1
4000	營業收入合計	1,179,778	100	1,930,108	100	3,509,728	100	6,421,565	100
	營業成本 (附註十一、二一及二六)								
5110	銷貨成本	1,158,521	98	1,953,274	101	3,408,857	97	6,478,173	101
5600	勞務成本	4,932	-	7,383	1	15,019	1	23,366	-
5000	營業成本合計	1,163,453	98	1,960,657	102	3,423,876	98	6,501,539	101
5900	營業毛利 (損)	16,325	2	(30,549)	(2)	85,852	2	(79,974)	(1)
	營業費用 (附註二一)								
6100	推銷費用	11,887	1	25,671	1	43,875	1	75,205	1
6200	管理費用	23,714	2	18,774	1	61,242	2	51,423	1
6300	研發費用	409	-	408	-	1,488	-	942	-
6000	營業費用合計	36,010	3	44,853	2	106,605	3	127,570	2
6900	營業淨損	(19,685)	(1)	(75,402)	(4)	(20,753)	(1)	(207,544)	(3)
	營業外收入及支出 (附註二一)								
7190	其他收入	5,412	1	4,698	-	31,324	1	42,633	1
7020	其他利益及損失	3,295	-	(2,713)	-	1,368	-	29,603	-
7050	財務成本	(7,026)	(1)	(12,550)	(1)	(23,812)	(1)	(39,049)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	1,681	-	(10,565)	(1)	8,880	-	33,187	-
7900	稅前淨損	(18,004)	(1)	(85,967)	(5)	(11,873)	(1)	(174,357)	(3)
7950	所得稅利益 (附註四及二二)	(3,874)	-	(14,495)	(1)	(1,344)	-	(35,706)	(1)
8200	本期淨損	(14,130)	(1)	(71,472)	(4)	(10,529)	(1)	(138,651)	(2)
	其他綜合損益 (附註二十)								
	後續可能重分類至損益之項目								
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	377,614	32	-	-	377,614	11	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 363,484	31	(\$ 71,472)	(4)	\$ 367,085	10	(\$ 138,651)	(2)
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 15,523)	(1)	(\$ 72,666)	(4)	(\$ 12,547)	-	(\$ 141,235)	(2)
8620	非控制權益	1,393	-	1,194	-	2,018	-	2,584	-
8600		(\$ 14,130)	(1)	(\$ 71,472)	(4)	(\$ 10,529)	-	(\$ 138,651)	(2)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合(損)益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 362,091	31	(\$ 72,666)	(4)	\$ 365,067	10	(\$ 141,235)	(2)
8720	非控制權益	1,393	-	1,194	-	2,018	-	2,584	-
8700		<u>\$ 363,484</u>	<u>31</u>	<u>(\$ 71,472)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 367,085</u>	<u>10</u>	<u>(\$ 138,651)</u>	<u>(2)</u>
	每股淨損(附註二三)								
9710	基 本	(\$ 0.09)		(\$ 0.42)		(\$ 0.07)		(\$ 0.82)	
9810	稀 釋	(\$ 0.09)		(\$ 0.42)		(\$ 0.07)		(\$ 0.82)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		歸屬於母公公司業主之權						總計	非控制權益	權益總額
		普通股本	資本公積	保留盈餘	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘			
							其他權益項目 備供出售 金融資產 未實現損益			
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 161,984	\$ -	\$2,550,530	\$ 390,322	\$2,940,852
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	(12,547)	-	(12,547)	2,018	(10,529)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	377,614	377,614	-	377,614
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(12,547)	377,614	365,067	2,018	367,085
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 149,437	\$ 377,614	\$2,915,597	\$ 396,340	\$3,311,937
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 374,349	\$ -	\$2,762,895	\$ 388,943	\$3,151,838
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	(141,235)	-	(141,235)	2,584	(138,651)
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(141,235)	-	(141,235)	2,584	(138,651)
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	(1,973)	(1,973)
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 233,114	\$ -	\$2,621,660	\$ 389,554	\$3,011,214

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 11,873)	(\$ 174,357)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	175,209	183,667
A20200	攤銷費用	1,440	1,440
A20300	呆帳費用	10,207	1,338
A20400	透過損益按公允價值衡量金融商 品之淨損失(利益)	6,306	(56,611)
A20900	財務成本	23,812	39,049
A21200	利息收入	(529)	(969)
A21300	股利收入	(14,929)	(29,545)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(63)	(26,816)
A23000	處分待出售非流動資產利益	(2,826)	-
A23100	處分投資利益	(4,596)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	4,258	(25,189)
A29900	提列負債準備	19,256	21,627
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	3,303	27,716
A31130	應收票據	20,011	(17,910)
A31150	應收帳款	331,048	105,470
A31180	其他應收款	(1,940)	(625)
A31200	存 貨	(58,542)	1,096,362
A31230	預付款項	(11,335)	68,495
A31240	其他流動資產	(276)	839
A32110	持有供交易之金融負債	(705)	-
A32130	應付票據	5,502	(76,166)
A32150	應付帳款	(95,445)	(98,361)
A32180	其他應付款	(74,977)	(143,341)
A32210	預收款項	94,958	(10,991)
A32230	其他流動負債	44,660	250
A32240	淨確定福利負債	(33,301)	3,292

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33000	營運產生之現金流入	\$ 428,633	\$ 888,664
A33100	收取之利息	534	1,051
A33300	支付之利息	(25,143)	(39,732)
A33500	支付之所得稅	(2,655)	(4,639)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>401,369</u>	<u>845,344</u>
投資活動之現金流量			
B01300	處分以成本衡量之金融資產	5,313	-
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	454
B02600	處分待出售非流動資產	5,592	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(71,979)	(62,894)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	160	29,041
B06500	其他金融資產減少	-	10,512
B07100	預付設備款減少(增加)	32,895	(37,084)
B07600	收取之股利	<u>14,929</u>	<u>29,545</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(13,090)</u>	<u>(30,426)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	3,693,470	5,723,176
C00200	短期借款減少	(4,006,354)	(6,529,130)
C00500	應付短期票券增加	-	200,000
C01600	舉借長期借款	-	110,000
C01700	償還長期借款	(191,494)	(174,167)
C05800	非控制權益變動	<u>4,000</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(500,378)</u>	<u>(670,121)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	(112,099)	144,797
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>304,627</u>	<u>211,100</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 192,528</u>	<u>\$ 355,897</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

海光企業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年，主要從事鋼胚及鋼筋之製造、加工、銷售及買賣業務。本公司目前主要法人股東為海明投資公司（23%）、佑明投資公司（7%）、總利投資公司（6%）及海仁投資公司（5%）等。

本公司股票自 97 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣，股票代號為 2038。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 4 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之 生效日（註 1）
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若本公司及子公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司及子公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門

資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

2. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

「2011～2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

3. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為本公司及子公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司及子公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清本公司及子公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司及子公司將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司及子公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自

原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司及子公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合

併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司及子公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司及子公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司及子公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細，持股比率及營業項目，請參閱附註十三及附表四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前淨利予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 131	\$ 124	\$ 251
銀行活期存款	74,205	282,612	350,068
銀行支票存款	18,078	21,891	5,578
約當現金			
附買回債券	100,114	-	-
	<u>\$192,528</u>	<u>\$304,627</u>	<u>\$355,897</u>

本公司及子公司於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日另持有 6 個月到期之定期存款皆為 2,950 千元(列入其他金融資產－流動項下)。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,684	\$ 39,756
非衍生金融資產			
國內上市股票	698	629	629
	<u>\$ 698</u>	<u>\$ 2,313</u>	<u>\$ 40,385</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ 5,971	\$ -	\$ -
選擇權合約	1,318	-	-
	<u>\$ 7,289</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到期期間(年、月)	合 約 金 額 (千 元)
<u>105 年 9 月 30 日</u>				
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	105.10	USD1,000／NTD32,328
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	105.12	USD4,000／NTD129,016
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	106.01	USD3,500／NTD110,601
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	105.03	USD4,500／NTD146,497
<u>104 年 9 月 30 日</u>				
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	104.10	USD5,500／NTD169,855
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	104.11	USD5,500／NTD167,445
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	104.12	USD6,500／NTD199,267

於資產負債表日未適用避險會計，且尚未到期之外匯選擇權合約如下（僅 105 年 9 月 30 日）：

	幣	別	到 期 日	合 約 金 額 (千 元)
<u>105 年 9 月 30 日</u>				
賣出外匯選擇權	美金	兌新台幣	105.11.30	USD1,000／NTD30,700
	美金	兌新台幣	106.02.20	USD1,000／NTD30,600
	美金	兌新台幣	106.02.22	USD1,000／NTD30,600
	美金	兌新台幣	106.03.09	USD1,000／NTD30,100
	美金	兌新台幣	106.05.25	USD1,000／NTD30,700

本公司及子公司從事遠期外匯及外匯選擇權交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司及子公司持有之遠期外匯合約及外匯選擇權合約因不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、備供出售金融資產－流動

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
國內興櫃股票	\$ 46,874	\$ -	\$ -
評價調整	<u>377,614</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$424,488</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
國內未上市（櫃）普通股			
台灣鋼聯公司	\$ -	\$47,591	\$89,760
小港倉儲公司	<u>5,546</u>	<u>5,546</u>	<u>5,546</u>
	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$53,137</u>	<u>\$95,306</u>

台灣鋼聯公司及小港倉儲公司於 104 年度辦理減資退回股款分別為 42,164 千元及 454 千元。

本公司及子公司所持有之國內未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司及子公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。倘依 IFRS 7 衡量種類區分則為備供出售金融資產。

台灣鋼聯公司係由電爐鋼鐵廠共同集資設立，主係從事電爐煉鋼所產生之集塵灰處理業務，本公司目前擔任該公司之法人董事。該公司於 105 年 9 月登錄興櫃，本公司將持有該公司之股份轉列備供出售金融資產－流動項下。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 4,438	\$ 24,449	\$ 44,970
減：備抵呆帳	-	-	680
	<u>\$ 4,438</u>	<u>\$ 24,449</u>	<u>\$ 44,290</u>
應收帳款			
因營業而發生	\$391,030	\$722,078	\$886,391
減：備抵呆帳	<u>12,727</u>	<u>2,520</u>	<u>4,234</u>
	<u>\$378,303</u>	<u>\$719,558</u>	<u>\$882,157</u>
其他應收款			
補償款	\$ 1,774	\$ -	\$ -
營業稅退稅款	-	-	813
其 他	<u>326</u>	<u>165</u>	<u>877</u>
	<u>\$ 2,100</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 1,690</u>

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天～90 天，於決定應收款項可回收性時，本公司及子公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過 150 天之應收款項無法回收，本公司及子公司對於帳齡超過 150 天之應收款項認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 150 天內之應收款項，其備抵呆帳係參考帳齡及已收取不可撤銷之信用狀保證程度，並考量交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

本公司及子公司係定期檢視客戶之信用額度，對於無額度或超出額度之客戶，採取預收現金貨款之方式辦理以保全債權。

應收款項之帳齡分析如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
60 天以下	\$367,638	\$707,232	\$895,525
61 至 90 天	18,365	38,734	35,836
91 天以上	<u>9,465</u>	<u>561</u>	<u>-</u>
	<u>\$395,468</u>	<u>\$746,527</u>	<u>\$931,361</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已個別減損之應收帳款（係扣除備抵呆帳前之餘額）帳齡如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
未 逾 期	\$ 3,262	\$ -	\$ -
91 天以上	<u>9,465</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$12,727</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

以逾期天數為基準但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
60 天以下	<u>\$ -</u>	<u>\$561</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，且對該等應收款項並未持有任何擔保或其他信用增強保障。

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 2,520	\$ 3,576
本期提列	<u>10,207</u>	<u>1,338</u>
期末餘額	<u>\$12,727</u>	<u>\$ 4,914</u>

十一、存 貨

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
製 成 品	\$ 325,525	\$ 386,676	\$ 519,447
在 製 品	199,358	353,758	527,470
原 料	377,047	98,035	143,107
物 料	83,651	93,100	119,565
下 腳 品	<u>633</u>	<u>361</u>	<u>529</u>
	<u>\$ 986,214</u>	<u>\$ 931,930</u>	<u>\$ 1,310,118</u>

105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,158,521 千元、1,953,274 千元、3,408,857 千元及 6,478,173 千元，其中分別包括：

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
存貨跌價及呆滯損失 (回升利益)	\$ 930	\$ 2,879	\$ 4,258	(\$ 25,189)

十二、待出售非流動資產

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
待出售不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 20,267	\$ -
累計折舊	-	(8,234)	-
	-	12,033	-
待出售土地	236,808	236,808	-
	<u>\$236,808</u>	<u>\$248,841</u>	<u>\$ -</u>

子公司 105 年 3 月與非關係人簽訂不動產買賣契約，預計於未來 12 個月內處分土地，該土地原先係供營業租賃使用，其分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。子公司已於 105 年 9 月完成建築物處分及過戶程序，相關處分損益參閱附註二一。

十三、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
本 公 司	億昌鋼鐵廠股份有限公司 (億昌公司)	各類鋼鐵製品之製造加工及買賣	64.14	64.14	64.14
	証統環保科技股份有限公司 (証統公司)	鋼線鋼纜及金屬線製品製造	60	-	-

億昌公司及証統公司係非重要子公司，其 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為 546,552 千元及 482,325 千元，負債總額分別為 256,143 千元及 211,217 千元，其 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為利益 5,040 千元、1,403 千元、8,780 千元及 3,773 千元，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

十四、不動產、廠房及設備

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,031,537	\$ 534,297	\$ 3,726,864	\$ 369,984	\$ 81,190	\$ 38,819	\$ 47,438	\$ 6,830,129
增添	-	1,371	66,989	589	479	865	1,093	71,386
處分	-	-	(14,078)	-	(4,857)	(87)	-	(19,022)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 535,668</u>	<u>\$ 3,779,775</u>	<u>\$ 370,573</u>	<u>\$ 76,812</u>	<u>\$ 39,597</u>	<u>\$ 48,531</u>	<u>\$ 6,882,493</u>
累計折舊								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 313,230	\$ 2,676,043	\$ 198,392	\$ 56,321	\$ 29,237	\$ 29,585	\$ 3,302,808
折舊費用	-	12,975	143,261	9,940	5,375	1,710	1,948	175,209
處分	-	-	(14,065)	-	(4,773)	(87)	-	(18,925)
重分類	-	(9,267)	-	-	-	-	-	(9,267)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 316,938</u>	<u>\$ 2,805,239</u>	<u>\$ 208,332</u>	<u>\$ 56,923</u>	<u>\$ 30,860</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 3,449,825</u>
104 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 221,067</u>	<u>\$ 1,050,821</u>	<u>\$ 171,592</u>	<u>\$ 24,869</u>	<u>\$ 9,582</u>	<u>\$ 17,853</u>	<u>\$ 3,527,321</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 218,730</u>	<u>\$ 974,536</u>	<u>\$ 162,241</u>	<u>\$ 19,889</u>	<u>\$ 8,737</u>	<u>\$ 16,998</u>	<u>\$ 3,432,668</u>

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 551,145	\$ 3,996,405	\$ 369,984	\$ 80,790	\$ 38,819	\$ 45,118	\$ 7,350,606
增添	-	1,728	75,280	-	400	-	2,320	79,728
處分及報廢	-	-	(386,423)	-	-	-	-	(386,423)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,268,345</u>	<u>\$ 552,873</u>	<u>\$ 3,685,262</u>	<u>\$ 369,984</u>	<u>\$ 81,190</u>	<u>\$ 38,819</u>	<u>\$ 47,438</u>	<u>\$ 7,043,911</u>
累計折舊								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 301,563	\$ 2,863,696	\$ 184,597	\$ 48,453	\$ 26,910	\$ 26,497	\$ 3,451,716
折舊費用	-	15,085	148,174	10,379	5,882	1,755	2,392	183,667
處分及報廢	-	-	(384,198)	-	-	-	-	(384,198)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 316,648</u>	<u>\$ 2,627,672</u>	<u>\$ 194,976</u>	<u>\$ 54,335</u>	<u>\$ 28,665</u>	<u>\$ 28,889</u>	<u>\$ 3,251,185</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,268,345</u>	<u>\$ 236,225</u>	<u>\$ 1,057,590</u>	<u>\$ 175,008</u>	<u>\$ 26,855</u>	<u>\$ 10,154</u>	<u>\$ 18,549</u>	<u>\$ 3,792,726</u>

上述不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 9 月 30 日經本公司及子公司進行減損評估後，尚無減損之虞。

本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

辦公大樓主建物	55 至 60 年
廠房主建物	5 至 45 年
建築物改良	15 至 22 年
管線配置及裝潢工程	2 至 15 年

機器設備

生產主設備	20 至 25 年
主設備系統及附屬設備	10 至 25 年
設備零件及修繕	2 至 10 年

動力設備

3 至 25 年

運輸設備

2 至 12 年

辦公設備

2 至 25 年

其他設備

2 至 36 年

本公司及子公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十五、借 款

(一) 短期借款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>擔保借款（附註二七）</u>			
銀行借款	\$ 1,341	\$ -	\$ 32,598
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	<u>765,310</u>	<u>1,079,535</u>	<u>1,680,309</u>
	<u>\$ 766,651</u>	<u>\$ 1,079,535</u>	<u>\$ 1,712,907</u>

銀行借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.23%～2.27%、1.04%～1.74%及 1.18%～1.80%。

(二) 應付短期票券

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應付商業本票	\$ 250,000	\$ 250,000	\$ 250,000
減：應付短期票券折價	<u>616</u>	<u>556</u>	<u>300</u>
	<u>\$ 249,384</u>	<u>\$ 249,444</u>	<u>\$ 249,700</u>

應付短期票券之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.45%、1.45%及 1.49%。保證機構均為大眾銀行。

(三) 長期借款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>擔保借款</u>			
銀行聯貸借款	\$ 638,658	\$ 802,652	\$ 857,567
其他銀行借款	64,167	91,667	100,833
減：列為 1 年內到期部分	<u>255,533</u>	<u>255,346</u>	<u>255,533</u>
長期借款	<u>\$ 447,292</u>	<u>\$ 638,973</u>	<u>\$ 702,867</u>

1. 銀行聯貸借款

本公司為改善財務結構暨充實中期營運週轉所需資金，於 101 年 12 月簽訂此項額度 13 億元之 5 年期聯合授信借款，本公司已於 102 年第 1 季全數動撥且提供自有土地及房屋建築作為抵押擔保（參閱附註二七），並由董事長提供連帶保證（參閱附註二六），到期日為 107 年 1 月 25 日，其借款自 102 年 10 月 25 日起分 18 期按季攤還本金 55,000 千元，並於到期日償還剩餘本金 365,000 千元，有效年利率係依據動撥日或利率調整基準日前兩個營業日中華郵政公司牌告之 1 年期未達壹千萬元之定期儲金機動利率加碼 0.30% 浮動計息。105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之利率為 1.69%、1.73% 及 1.73%。

除聯合授信合約相關規定外，本公司及子公司承諾於借款期間維持下列財務比率：

- (1) 流動比率不得低於 100%。
- (2) 負債比率不得高於 200%。
- (3) 利息保障倍數不得低於 2 倍。
- (4) 每股淨值不得低於新台幣 15.39 元或有形淨值不得低於新台幣 28 億元。

前述各款財務比率及標準，均以會計師核閱之半年度及查核簽證之年度合併財務報表為計算基礎。每半年檢視 1 次（年度財務報表受檢日為每年 4 月 30 日，上半年度財務報表受檢日為每年 8 月 31 日），本公司 105 及 104 年上半年度暨 104 年度之財務比率均未違反該等限制。

2. 其他銀行借款

本公司為購買機器設備及其附屬設施融資所需資金，已於 104 年第 3 季全數動撥並提供機器設備抵押擔保，到期日為 107 年 4 月 15 日，105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之借款利率為 1.59%、1.80% 及 1.80%。

十六、應付票據及應付帳款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	\$ 37,864	\$ 27,762	\$ 38,303
非因營業而發生	90	7,030	944
	<u>\$ 37,954</u>	<u>\$ 34,792</u>	<u>\$ 39,247</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$143,164</u>	<u>\$238,609</u>	<u>\$219,471</u>

(一) 應付票據

於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別另有 28,823 千元、38,860 千元及 50,114 千元之已開立票據係供銷貨而提出之保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

(二) 應付帳款

購買商品之賒帳期限為 3.5 個月內，本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十七、其他應付款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應付動力費	\$ 27,522	\$ 36,038	\$ 42,105
應付薪資及獎金	16,538	23,491	18,784
應付稅捐	13,040	14,044	8,181
應付修繕費	7,213	12,533	6,672
應付爐渣及集塵灰處理費	6,638	5,651	10,283
應付購置設備款	6,236	31,561	5,995
應付運費	1,757	4,372	4,523
應付員工及董監酬勞	-	-	132
應付加工費	7	143	12,096
其 他	<u>19,244</u>	<u>24,107</u>	<u>26,886</u>
	<u>\$ 98,195</u>	<u>\$151,940</u>	<u>\$135,657</u>

十八、負債準備－流動

應付集塵灰處理費分別列入其他應付款及負債準備－流動項下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
負債準備－流動	\$ -	\$ 1,500	\$ -
其他應付款尚未支付	<u>877</u>	<u>4,029</u>	<u>8,085</u>
	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ 8,085</u>

變動如下：

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 5,529	\$ 48,560
本期提列	19,256	21,627
本期支付	(23,908)	(62,102)
期末餘額	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 8,085</u>

十九、退職後福利計畫

105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,052 千元、1,352 千元、3,154 千元及 4,054 千元。

二十、權益

(一) 股本－普通股

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
額定股數（千股）	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>
已發行股本	<u>\$ 1,726,329</u>	<u>\$ 1,726,329</u>	<u>\$ 1,726,329</u>

已發行之普通股每股面額為新台幣 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本 (1)			
股票發行溢價	\$184,368	\$184,368	\$184,368
公司債轉換溢價	59,319	59,319	59,319
庫藏股票交易	966	966	966
實際取得子公司股權價格與 帳面價值差額	399	399	399
僅得用以彌補虧損 (2)			
其他	<u>23,240</u>	<u>23,240</u>	<u>23,240</u>
	<u>\$268,292</u>	<u>\$268,292</u>	<u>\$268,292</u>

1. 此類資本公積中得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係員工放棄認購新股及債券持有人賣回可轉換公司債分別產生之已失效認股權 2,082 千元及 21,158 千元。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(五)員工福利費用。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

依本公司修正前章程規定，年度決算如有盈餘，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 提撥 10% 為法定盈餘公積，惟其餘額已達股本總額時，得經股東會決議截止提存。
2. 依規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
3. 當年度如尚有盈餘，再提撥餘額 3% 為董事、監察人酬勞金及 2%~3% 為員工紅利。
4. 餘額連同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議分派之。

本公司產業發展成熟，股利之發放，除有改善財務結構及因應重大資本支出之資金需求外，現金股利比例以不低於當年度發放股利總和之 50% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年及 104 年 6 月舉行股東常會，決議通過 104 及 103 年度虧損撥補案。

（四）特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 189,395 千元減除因處分而迴轉 32,926 千元之餘額 156,469 千元，予以提列特別盈餘公積。

(五) 備供出售金融資產未實現損益

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ -	\$ -
備供出售金融資產未實現損益	377,614	-
期末餘額	<u>\$377,614</u>	<u>\$ -</u>

(六) 非控制權益

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$390,322	\$388,943
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	2,018	2,584
子公司股東現金股利	-	(1,973)
取得子公司所增加之非控制權益	4,000	-
期末餘額	<u>\$396,340</u>	<u>\$389,554</u>

二一、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
股利收入	\$ 21	\$ -	\$14,929	\$29,545
補償收入	3,328	3,249	10,150	9,756
出售廢五金及報廢貨櫃收入	1,677	1,805	4,678	2,176
利息收入	144	170	529	969
其他	242	(526)	1,038	187
	<u>\$ 5,412</u>	<u>\$ 4,698</u>	<u>\$31,324</u>	<u>\$42,633</u>

(二) 其他利益及損失

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
處分投資利益	\$ 4,596	\$ -	\$ 4,596	\$ -

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 3,827	(\$ 64,804)	\$ 3,506	(\$ 51,122)
處分待出售非流動資產利 益	2,826	-	2,826	-
處分不動產、廠房及設備 利益（損失）	(13)	-	63	26,816
透過損益按公允價值衡量 金融商品之淨利益（損 失）	(6,865)	63,106	(6,306)	56,611
什項支出	(<u>1,076</u>)	(<u>1,015</u>)	(<u>3,317</u>)	(<u>2,702</u>)
	<u>\$ 3,295</u>	<u>(\$ 2,713)</u>	<u>\$ 1,368</u>	<u>\$ 29,603</u>

淨外幣兌換利益（損失）內容如下：

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 4,344	\$ 1,789	\$ 10,593	\$ 18,088
外幣兌換損失總額	(<u>517</u>)	(<u>66,593</u>)	(<u>7,087</u>)	(<u>69,210</u>)
淨（損）益	<u>\$ 3,827</u>	<u>(\$ 64,804)</u>	<u>\$ 3,506</u>	<u>(\$ 51,122)</u>

(三) 財務成本

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 6,897	\$ 12,377	\$ 23,559	\$ 38,729
應付短期票券利息	<u>337</u>	<u>435</u>	<u>1,074</u>	<u>1,147</u>
以攤銷後成本衡量之金融 負債利息費用總額	7,234	12,812	24,633	39,876
減：列入符合要件資產成 本之金額	<u>208</u>	<u>262</u>	<u>821</u>	<u>827</u>
	<u>\$ 7,026</u>	<u>\$ 12,550</u>	<u>\$ 23,812</u>	<u>\$ 39,049</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$ 208	\$ 262	\$ 821	\$ 827
利息資本化利率（%）	1.55~1.56	1.57~1.59	1.55~1.64	1.56~1.62

(四) 折舊及攤銷

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 56,651	\$ 60,819	\$175,209	\$183,667
其他非流動資產	<u>480</u>	<u>480</u>	<u>1,440</u>	<u>1,440</u>
	<u>\$ 57,131</u>	<u>\$ 61,299</u>	<u>\$176,649</u>	<u>\$185,107</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 54,863	\$ 58,573	\$169,671	\$176,854
營業費用	<u>1,788</u>	<u>2,246</u>	<u>5,538</u>	<u>6,813</u>
	<u>\$ 56,651</u>	<u>\$ 60,819</u>	<u>\$175,209</u>	<u>\$183,667</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ 1,440</u>

(五) 員工福利費用

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工紅利				
薪資及獎金	\$ 46,773	\$ 53,898	\$142,176	\$167,570
勞健保	5,215	5,922	15,870	18,520
其他	<u>149</u>	<u>148</u>	<u>694</u>	<u>634</u>
	<u>52,137</u>	<u>59,968</u>	<u>158,740</u>	<u>186,724</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	1,969	2,305	6,169	7,147
確定福定計畫（附註十九）	<u>1,052</u>	<u>1,352</u>	<u>3,154</u>	<u>4,054</u>
	<u>3,021</u>	<u>3,657</u>	<u>9,323</u>	<u>11,201</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 55,158</u>	<u>\$ 63,625</u>	<u>\$168,063</u>	<u>\$197,925</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 40,294	\$ 47,035	\$120,597	\$144,583
營業費用	<u>14,864</u>	<u>16,590</u>	<u>47,466</u>	<u>53,342</u>
	<u>\$ 55,158</u>	<u>\$ 63,625</u>	<u>\$168,063</u>	<u>\$197,925</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前淨利分別以 2%~3%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監酬勞，

本公司 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之營運結果為淨損，是以未估列員工酬勞及董監酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘，分別以 2%～3%及 3%分派員工酬勞及董監酬勞，本公司 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之營運結果為淨損，是以未估列員工酬勞及董監酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 817	\$ 619	\$ 1,368	\$ 1,564
未分配盈餘加徵	-	-	954	1,033
以前年度之調整	-	-	189	112
遞延所得稅				
當期產生者	(4,691)	(15,114)	(3,855)	(38,415)
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 3,874)</u>	<u>(\$ 14,495)</u>	<u>(\$ 1,344)</u>	<u>(\$ 35,706)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$149,437</u>	<u>\$161,984</u>	<u>\$233,114</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$260,382</u>	<u>\$256,947</u>	<u>\$249,975</u>

104 及 103 年度為稅後淨損，本公司彌補虧損後不作盈餘分配，是以未計算盈餘分配稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司截至 103 年度止之營利事業所得稅申報案，均業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股淨損

用以計算每股淨損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
歸屬於母公司業主之淨損	<u>(\$ 15,523)</u>	<u>(\$ 72,666)</u>	<u>(\$ 12,547)</u>	<u>(\$141,235)</u>

股 數

單位：千股

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本及稀釋每股淨損之 普通股加權平均股數	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>

105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生淨損，是以基本及稀釋每股損失金額相同。

二四、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司及子公司整體策略於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無變化。

本公司及子公司資本結構係由銀行借款及歸屬於本公司業主之權益組成。

本公司及子公司尚須遵守長期聯貸借款合約中有關以退還現金或現金以外財產減少資本之限制，倘有違反限制時，管理銀行有權暫停本授信案之動用；或依授信銀行團決議，終止本授信案尚未動用之全部或部分額度，或宣告本授信案本息全部或部分提前即日到期。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性為基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 698	\$ -	\$ -	\$ 698
備供出售金融資產				
國內興櫃股票	\$ -	\$ -	\$424,488	\$424,488
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 5,971	\$ -	\$ 5,971
外匯選擇權合約	-	1,318	-	1,318
	\$ -	\$ 7,289	\$ -	\$ 7,289

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 629	\$ -	\$ -	\$ 629
遠期外匯合約	-	1,684	-	1,684
	\$ 629	\$1,684	\$ -	\$2,313

104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 629	\$ -	\$ -	\$ 629
遠期外匯合約	-	39,756	-	39,756
	\$ 629	\$39,756	\$ -	\$40,385

105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

	備供出售金融資產
	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ -
重分類	46,874
認列於其他綜合損益	<u>377,614</u>
期末餘額	<u>\$424,488</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無活絡市場權益工具投資相關，且帳列於其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約 及外匯選擇權合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值與櫃股票之公允價值係依據興櫃收盤價並考量流動性估算。

(三) 金融工具之種類

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	\$ 698	\$ 2,313	\$ 40,385
放款及應收款（註 1）	580,983	1,052,413	1,287,648
備供出售金融資產（註 2）	430,034	53,137	95,306
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	7,289	-	-
以攤銷後成本衡量（註 3）	1,998,183	2,648,649	3,315,392

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含備供出售金融資產－流動及分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券及長短期銀行借款。本公司及子公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理公司資金及外匯調度，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司及子公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司及子公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險與衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地依稽核計畫對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司及子公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

（五）市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述 1.）以及利率變動風險（參閱下述 2.）。本公司及子公司以遠期外匯及外匯選擇權降低因外幣借款及進貨承諾而產生之匯率風險。

本公司及子公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

1. 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之借款及進貨交易，因而使本公司及子公司產生匯率變動暴險。於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性與非貨幣性資產及負債金額參閱附註二九。

本公司及子公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
資 產	\$ -	\$ 1,684	\$ 39,756
負 債	7,289	-	-

敏感度分析

本公司及子公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，本公司及子公司之敏感度分析。1% 係為本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表情境 1 係表示當功能性貨幣相對於美元升值 1% 時，對本公司及子公司損益情況；情境 2 表示當功能性貨幣相對於美元貨幣貶值 1% 時，對本公司及子公司損益情況：

	美 元 之 影 響 (註)	
	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
情境 1 損益	\$ 4,953	\$ 1,347
情境 2 損益	(4,953)	(1,347)

2. 利率風險

因本公司及子公司內之個體同時以固定利率金融負債（包括應付短期票券）及浮動利率金融負債（包括長短期借款）取得資金，因而產生利率暴險。本公司及子公司係

依各項籌資工具之市場利率走勢決定舉借固定或浮動利率之金融負債以管理利率風險。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 74,205	\$ 282,612	\$ 350,068
金融負債	1,469,476	1,973,854	2,671,307

敏感度分析

下列敏感度分析係依上述金融商品於資產負債表日之利率暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 10,465 千元及 17,409 元，主因為本公司及子公司變動利率之借款與銀行存款之現金流量利率風險之暴險。

(六) 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司之政策係採用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並於必要情形下取得預收貨款或足額不可撤銷之信用狀作為擔保，以減輕因拖欠所產

生財務損失之風險。嗣後本公司及子公司透過持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險。

本公司及子公司之信用風險顯著集中客戶係個別應收帳款餘額超過應收帳款合計數之 10% 者：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應收帳款			
A 公 司	\$ 67,638	\$ 15,242	\$ 20,517
B 公 司	51,076	-	-
C 公 司	31,961	32,791	133,675
D 公 司	3,288	59,068	105,801
E 公 司	-	137,490	188,103
	<u>\$153,963</u>	<u>\$244,591</u>	<u>\$448,096</u>

另預購遠匯及外匯選擇權之交易對手係國內大型之金融控股機構，是以該信用風險不高。

(七) 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

銀行借款對本公司及子公司而言係一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未動用之銀行融資額度分別為 2,305,074 千元、2,742,840 千元及 2,475,013 千元。

流動性風險表

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

因短期借款約定還款期間接近資產負債表日，因此以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負

債表日往來銀行實際計息利率估算而得；長期借款利率則係依據金融機構牌告利率加計固定比率計息，本公司及子公司評估未來利率變動影響不大，因此其未折現之利息金額係依據最近一期付息利率估算而得。

	3 個 月 內	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 279,313	\$ -	\$ -
固定利率工具	250,000	-	-
浮動利率工具	<u>494,858</u>	<u>541,689</u>	<u>449,670</u>
	<u>\$ 1,024,171</u>	<u>\$ 541,689</u>	<u>\$ 449,670</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 425,341	\$ -	\$ -
固定利率工具	250,000	-	-
浮動利率工具	<u>858,032</u>	<u>504,009</u>	<u>658,265</u>
	<u>\$ 1,533,373</u>	<u>\$ 504,009</u>	<u>\$ 658,265</u>
<u>104 年 9 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 394,375	\$ -	\$ -
固定利率工具	250,000	-	-
浮動利率工具	<u>1,074,756</u>	<u>923,939</u>	<u>707,219</u>
	<u>\$ 1,719,131</u>	<u>\$ 923,939</u>	<u>\$ 707,219</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明本公司及子公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係參考資產負債表日平均匯率為基礎。

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
淨額交割			
外匯選擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 17)</u>

(接次頁)

(承前頁)

		要求即付或		
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
總額交割				
遠期外匯合約				
流 入		\$ 31,347	\$ 125,184	\$ 109,443
流 出		(32,328)	(129,016)	(110,601)
		<u>(\$ 981)</u>	<u>(\$ 3,832)</u>	<u>(\$ 1,158)</u>
外匯選擇權合約				
流 入		\$ -	\$ 30,646	\$ 91,127
流 出		-	(30,700)	(91,400)
		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 54)</u>	<u>(\$ 273)</u>
104 年 12 月 31 日				
總額交割				
遠期外匯合約				
流 入		\$ -	\$ 148,181	\$ -
流 出		-	(146,497)	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,684</u>	<u>\$ -</u>
104 年 9 月 30 日				
總額交割				
遠期外匯合約				
流 入		\$ 181,151	\$ 395,172	\$ -
流 出		(169,855)	(366,712)	-
		<u>\$ 11,296</u>	<u>\$ 28,460</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 之 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
台灣鋼聯股份有限公司(台灣鋼聯)	本公司為其法人董事
黃 滄 海	本公司之前董事長
黃 韋 翰	本公司之董事長
明耀鋼鐵股份有限公司(明耀鋼鐵)	該公司之負責人為本公司董事長之二親等

(二) 營業交易

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
進 貨				
明耀鋼鐵	<u>\$ 2,172</u>	<u>\$ 2,209</u>	<u>\$ 5,461</u>	<u>\$ 7,316</u>

本公司與關係人間之交易價格係依一般交易條件為之，而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

資產負債表日之應付關係人帳款餘額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
明耀鋼鐵	<u>\$ -</u>	<u>\$ 899</u>	<u>\$ 889</u>

流通在外之應付關係人帳款餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利（包括薪 資、紅利及獎金）	\$ 2,779	\$ 2,671	\$ 9,619	\$ 8,591
退職後福利	<u>81</u>	<u>54</u>	<u>240</u>	<u>162</u>
	<u>\$ 2,860</u>	<u>\$ 2,725</u>	<u>\$ 9,859</u>	<u>\$ 8,753</u>

(四) 其他關係人交易

1. 集塵灰處理費用

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
集塵灰處理費				
台灣鋼聯	<u>\$ 3,132</u>	<u>\$ 17,364</u>	<u>\$ 19,685</u>	<u>\$ 39,622</u>

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
其他應付款			
台灣鋼聯	<u>\$ 877</u>	<u>\$1,834</u>	<u>\$6,111</u>

本公司與台灣鋼聯間之交易價格係依一般交易條件為之，而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

2. 保 證

105 年 9 月 30 日之長短期借款由董事長黃韋翰提供連帶保證；104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之長短期借款由前董事長黃滄海提供連帶保證。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供予金融機構作為融資之擔保品：

	帳	面	價	值
	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日	
不動產、廠房及設備				
土地（含重估增值）	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	
機器設備	278,666	290,724	294,739	
房屋及建築	<u>143,998</u>	<u>150,544</u>	<u>152,737</u>	
	<u>\$1,536,919</u>	<u>\$ 1,555,523</u>	<u>\$ 1,561,731</u>	

二八、重大未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司及子公司於 105 年 9 月 30 日有下列重大承諾事項及或有事項：

- （一）本公司為購買原料及設備已開立尚未使用之信用狀餘額約 267,373 千元。因銷貨而提出之保證票據餘額請參閱附註十六。
- （二）本公司為購置資產及設備維護而與廠商簽訂之合約金額為 49,868 千元，已支付 33,710 千元（列入預付設備款項下）。
- （三）本公司尚未履約之進貨承諾 221,875 千元，屬不可撤銷採購合約。
- （四）尚未到期之遠期外匯合約：參閱附註七。

二九、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按本公司及子公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等貨幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：外幣千元；匯率：元				
	外	幣 匯	率 帳 面 金 額	
<u>105 年 9 月 30 日</u>				
貨幣性項目之金融資產				
美 元	\$	72	31.41	\$ 2,279
貨幣性項目之金融負債				
美 元		15,841	31.41	497,578
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
貨幣性項目之金融資產				
美 元		4,862	32.875	159,857
貨幣性項目之金融負債				
美 元		8,967	32.875	294,806
<u>104 年 9 月 30 日</u>				
貨幣性項目之金融資產				
美 元		17,743	32.92	584,121
貨幣性項目之金融負債				
美 元		21,837	32.92	718,861

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外	幣 匯	率	淨兌換（損）益
<u>105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
美 元	31.77	（美元：新台幣）	\$ 3,830
<u>104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
美 元	32.02	（美元：新台幣）	(64,951)
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
美 元	32.48	（美元：新台幣）	3,465
<u>104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
美 元	31.49	（美元：新台幣）	(51,728)

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：本公司詳附註七；被投資公司則無此交易。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳附表三。
11. 被投資公司資訊：詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三一、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。本公司及子公司分別主要從事鋼胚、鋼筋之製造銷售及各類鋼鐵製品之製造加工業務，主要營運決策者將本公司及子公司個別視為應報導部門。

本公司及子公司 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之收入、營運結果及資產資訊如下：

	本公司	億昌公司	証統公司	調整及沖銷	合併
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
來自外部客戶之收入	\$3,500,707	\$ 9,021	\$ -	\$ -	\$3,509,728
部門間收入	-	6,157	-	(6,157)	-
收入合計	<u>\$3,500,707</u>	<u>\$ 15,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,157)</u>	<u>\$3,509,728</u>
部門利益	\$ 83,350	\$ 4,459	\$ -	(\$ 1,957)	\$ 85,852
營業費用	(101,906)	(8,160)	-	3,461	(106,605)
營業淨損	(18,556)	(3,701)	-	1,504	(20,753)
利息收入	326	205	-	(2)	529
利息費用	(23,777)	(37)	-	2	(23,812)
其他營業外收入及支出	25,271	13,636	-	(6,744)	32,163
稅前淨利 (損)	(16,736)	10,103	-	(5,240)	(11,873)
所得稅費用 (利益)	(4,189)	2,845	-	-	(1,344)
本期淨利 (損)	<u>(\$ 12,547)</u>	<u>\$ 7,258</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,240)</u>	<u>(\$ 10,529)</u>
可辨認部門資產	<u>\$5,287,528</u>	<u>\$ 538,284</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 60,083</u>	<u>\$5,895,895</u>
可辨認部門負債	<u>\$2,371,931</u>	<u>\$ 256,545</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 44,518)</u>	<u>\$2,583,958</u>
104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
來自外部客戶之收入	\$6,412,860	\$ 8,705	\$ -	\$ -	\$6,421,565
部門間收入	-	12,413	-	(12,413)	-
收入合計	<u>\$6,412,860</u>	<u>\$ 21,118</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,413)</u>	<u>\$6,421,565</u>

(接次頁)

(承前頁)

	本公司	億昌公司	証統公司	調整及沖銷	合併
部門利益(損失)	(\$ 85,724)	\$ 8,353	\$ -	(\$ 2,603)	(\$ 79,974)
營業費用	(123,570)	(7,382)	-	3,382	(127,570)
營業淨利(損)	(209,294)	971	-	779	(207,544)
利息收入	277	699	-	(7)	969
利息費用	(39,014)	(42)	-	7	(39,049)
其他營業外收入及支出	68,048	9,217	-	(5,998)	71,267
稅前淨利(損)	(179,983)	10,845	-	(5,219)	(174,357)
所得稅費用(利益)	(38,748)	3,042	-	-	(35,706)
稅後淨利(損)	(\$ 141,235)	\$ 7,803	\$ -	(\$ 5,219)	(\$ 138,651)
可辨認部門資產	<u>\$6,236,832</u>	<u>\$ 484,057</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,599</u>	<u>\$6,793,488</u>
可辨認部門負債	<u>\$3,615,172</u>	<u>\$ 212,371</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 45,269)</u>	<u>\$3,782,274</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅利益(費用)。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

海光企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期 最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	億昌公司	持股 64.14%之子公司	\$ 1,457,798 (註)	\$ 167,500 (美金 5,000 千元)	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,457,798 (註)	Y	-	-	

註：依本公司「背書保證作業程序」，背書保證之總額及對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之 50%為限。

海光企業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	
本公司	股票 台灣鋼聯公司 小港倉儲公司	本公司為其法人董事	備供出售金融資產－流動	9,691,512	\$424,488	-	\$424,488	
			以成本衡量之金融資產－非流動	533,253	5,546	4.44	-	
					<u>\$430,034</u>		<u>\$424,488</u>	
億昌公司	股票－普通股 中國鋼鐵公司 股票－特別股 中國鋼鐵公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	13,116	\$ 290	-	\$ 290	
			透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10,000	408	-	408	
					<u>\$ 698</u>		<u>\$ 698</u>	

海光企業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形 (註)			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	本 公 司	億昌公司	母公司對子公司 母公司對子公司 母公司對子公司 母公司對子公司	租金支出 加工支出 行政服務費收入 董監酬勞收入	\$ 309 14,869 2,250 1,211	依租約議定金額 依合約議定金額 依合約議定金額 每月依席次定額發放	- - - -

註：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時已銷除。

海光企業股份有限公司及子公司
 被投資公司之相關資訊
 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
 （除另予註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資收益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（％）	帳面金額			
本公司	億昌公司	台灣	各類鋼鐵製品之製造加工及買賣	\$663,194	\$663,194	7,055,255	64.14	\$692,797	\$ 7,259	\$ 3,283	子公司（註）
	証統公司	台灣	鋼線鋼纜及金屬線製品製造	6,000	-	600,000	60.00	6,000	-	-	子公司（註）

註：於編製合併財務報告時已沖銷。